

専門部会における論点

児童虐待を防止するためには対症療法的取組だけでなく、発生予防・早期対応に向けた取組の強化が必要

予防的支援・地域ネットワーク強化

【課題・施策の方向性】※

- いずれかの地域関係機関が関与していたにもかかわらず、死亡事例が発生
- 虐待死亡事例の多くが0歳児。妊婦健診未受診、乳幼児健診未受診が一定数存在
- ケース移管や転居事案など、支援機関・自治体の変更に伴い、適切な支援がなされなかった事例

- 虐待事例の支援は、地域の関係者が主体的かつ協働して取り組むことが重要
- 妊娠期から支援を必要とする家庭の把握と切れ目ない支援の強化が必要
- ケース移管や転居事案など関係機関間・自治体間で迅速・適切に情報共有し、アセスメントすることが必要

【論点】 予防的支援・地域支援ネットワークの強化について

- 在宅支援サービス・母子保健サービスの充実
- 子供家庭支援センター等区市町村の相談体制強化
- 要保護児童対策地域協議会の機能強化

(参考)イギリス「Early Help」

ワーカーが、支援を必要な子供・家族と早期に関わり、家庭と協働して問題を解決していくという考え方

安全確保の徹底・早期対応強化

【課題・施策の方向性】※

- 児童相談所と区市町村のいずれもが通告受理機関であるため、通告内容と通告先にミスマッチが生じている
- 保護者との関係構築を重視するあまり、必要な保護が躊躇され、死亡事例が発生
- 保護者の意向に反して一時保護等を行った結果、対立的関係となり、その後の支援が円滑に進まないことがある

- 増加を続ける虐待通告に効率的に対応するためには、通告の振り分け機能をもつ、通告受理機関の整備が必要
- 安全確認は、援助活動における最優先事項であり、法的対応を含め必要な措置を迅速、的確に講じることが必要
- 事例の調査・保護等の措置を行う機能と、措置後の支援マネジメントを行う機能を別機関で行う体制整備が必要

【論点】 安全確保の徹底、早期に支援に繋ぐ体制について

- 通告窓口の在り方(通告窓口の一元化)
- 危機介入と支援の機能分化の在り方

(参考)アメリカ「DR(Differential Response)」

通告を一元的に受け付け、リスク等に応じて振り分け、早期に支援に繋ぐ仕組み